

サステイ 未来創造

Society 5.0は政府の成長戦略であり、経団連とシメーション (DX) を通じた新しい経済社会の実現拡大が世界的な本質的な課題を浮き彫りにしているサステナビリティの議論に注目が集まるなど、経談では、未来の日本の経済社会を創造するために、大学教授と十倉雅和会長が語り合った。

経団連会長
住友化学会長

十倉雅和

とくら まさかず

ナブルな に向けて

でもSDGsと関連付け、デジタルトランスフォーを目指してきた。他方、新型コロナウイルスの感染る。そうした中、SDGsやESG投資に代表される済社会の在り方があらためて問われている。本対産学が果たすべき役割などについて、五神真東京

東京大学大学院
理学系研究科教授

五神 真

ごのかみ まこと



日本には、まだ 世界の新しい秩序の 形成を先導できる チャンスがある

——本日は、あるべき日本の未来社会の姿、その実現に向けて産学の果たす役割をテーマにご議論いただければと思います。

はじめに少し背景をお話ししますと、2016年の第5期科学技術基本計画で Society 5.0 が提唱され、政府の成長戦略になりました。経団連では、SDGs と関連付け、Society 5.0 for SDGs のもと新しい社会の実現を目指しています。

他方、昨年来、新型コロナウイルスの感染拡大により、様々な課題が顕在化するなか、今年3月に第6期科学技術・イノベーション基本計画が閣議決定され、Society 5.0 の具

体化に向けた取り組みが再確認されました。

経団連でも昨年11月に、サステイナブルな資本主義の実現を掲げて「新成長戦略」というビジョンを取りまとめています。そこで、こうした現状認識を共有したうえで、お二方には Society 5.0 for SDGs の実現を目指した経済界と大学の取り組み、そしてサステイナブルな未来の創造に向けた今後の展開について伺いたいと思います。

まずは現状認識として、新型コロナウイルスの感染拡大が浮き彫りにした課題について、どのように感じていますか。

今の人類社会が抱える2つの大きな課題が、より強く認識されるようになりました。

1つ目の課題は、「格差の拡大」です。行き過ぎた資本主義、市場原理主義により格差が拡大し、20年、30年と、世代を超えて再生産されています。ハーバード大学のマイケル・サンデル教授は、近刊『実力も運のうち 能力主義は正義か?』の中で、能力主義（メリトクラシー）を擁護する人は、「努力によって学歴や成果を獲得した、これが実力だ」と思っているが、世代を超えて格差が再生産される現状では出発点が異なり、環境や家庭に恵まれた結果であることを自覚すべきだとし、長引く格差問題の本質に一石を投じています。

第2の課題は、「生態系の崩壊」です。まず、気候変動問題。産業革命以前の大気中のCO₂の濃度は、280ppm程度でした。これが現在は400ppmを超え、「ポイント オブ ノーリターン」といって、後戻りが困難なレベルにあります。さらにこれ以上進んで450ppmを超えると、「ティッピング ポイント」、いわゆる臨界点を超えて不可逆反応になってしまいます。今はその間ですので、臨界点を超えないようにしなければなりません。また、経済活動のフロンティアを地球規模で拡張していった結果、一般のコロナ

今すぐ産学官の持てる力を総動員してDXに取り組むべき

五神 コロナ禍では、リアルなコミュニケーションが厳しく制限され、結果的にサイバー空間上でのやりとりに頼ることとなりました。それが経済社会の活動を中断させないためのいわば命綱ともなりました。特に大学では、教育にせよ研究にせよ、新しい価値を創造するために、人との対面での活動は基本中の基本です。それを厳しく制限せざるを得ない状況で、なんとか機能を維持しなければなりません。それを模索する中で、DXに活路

うな野生動物を媒介にした新興感染症が引き起こされることとなりました。これも、「生態系の崩壊」の一種です。

今回のコロナ禍で浮き彫りになった日本固有の課題としては、五神先生も言われたとおり、「DXの遅れ」があります。行政機関や教育現場をはじめ、日本でも、デジタル化を早急に進める必要があることが、再認識されました。

加えて、日本は「緊急事態への備え」が十分できていない国だった、ということも明らかになりました。日本のコロナ対策は、クラーター追跡といった疫学的対応や最近のワクチン接種率の急速な向上など、評価できる点も多いと思います。しかし、人口10万人あたりの感染者数が欧米の10分の1でも医療崩壊が叫ばれています。空き病床の数はあるのに、それが効率的に回せていない、という状況も現実起きています。また、ワクチンについても、既に他国で臨床結果が出ているにもかかわらず、日本で薬事承認を得るまでには、数カ月も要することとなりました。

素早く対応した国と言われるイスラエル、台湾、韓国などは、「有事」に対する現実的な心構えや諸準備が、あらかじめ構築されていたのでしょうか。日本では、緊急事態についての議論はしていますが、必ずしも現実味を

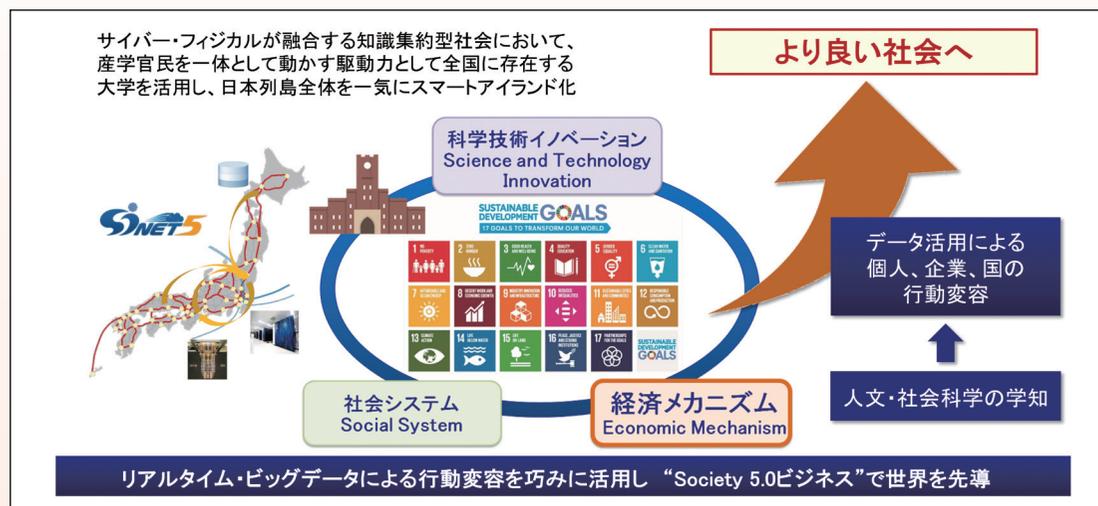
を求めてきたのです。しかし、実際にやってみると、日本はDX先進国とはとても言えないというのが現実です。世界中が同様な状況に置かれる中で、日本は、他国と比較して、むしろ大きく劣後していることが露呈しました。コロナ禍において、サイバー空間上のコミュニケーションが活発化した結果、国境を越えたやりとりが日常的に行われるようになりました。しかし、そのグローバルなコミュニケーションの輪の中心に日本はしっかり入っていません。その中に入って、日本の強みをしっかり打ち出していかなければ、日本は大きく後れを取ってしまいます。コロナ禍が続く中で創られる新しい世界の構造の中で、日本が取り残されてしまう危険性があります。しかし、日本には個々の技術など様々な強みがあり、世界の新しい秩序を形成することを先導できるチャンスがまだあると私は認識しています。Society 5.0の実現という方向性は、まさにそのためのものです。それに向け、今すぐに、産学官の持てる力を総動員して取り組むべきで、十倉会長体制の経団連に大いに期待しています。

コロナ禍で浮き彫りになった 日本固有の課題

十倉 世界的なコロナ禍の影響によって、昨



図表1 Society 5.0ビジネスの展開と大学の活用



提供：東京大学

持つて受け止められておらず、法や体制も整備されていませんでした。

日本は、コロナ禍で明確となった「DXの遅れ」と「緊急事態への備え」という課題にも、しっかりと対応していかなければなりません。

**大学が経済や社会を動かす
プレーヤーになる**

五神 コロナ禍と気候変動に共通していることがあります。いずれも、人の活動に起因しているということです。しかも世界全体に影響する事象です。新型コロナウイルスに対しても、一昔前であれば水際対策は功を奏したでしょうし、そもそも特定地域の風土病で終わったかもしれません。しかし、もはや人々は国境を越えて活動するのが日常になっていっています。国家を基本とした国際的な取り決めのもとで、国境で管理するという手法は機能しません。状況を改善させるには、個人が、いずれの課題も自分の事として考え、行動変容するしかありません。そうした行動変容をどう促すか、社会的な規制や法制度や経済の動かし方、すなわち資本主義それ自体の修正も必要で、それが追いついていないのです。私が東京大学総長に就任したのは2015年でしたが、任期中の6年間に起きた、ブレグジット

トや米国トランプ政権の誕生などに見られる通り、社会や経済の仕組みについてグローバルな環境は大きく構造変化をしています。その中で、世界全体がやがては自由で民主的な社会に自然と収斂していくだろうという期待は崩れています。そこに向かうには、意志を持った能動的な行動が必要で、何をすべきか今考えていかなければいけないのではないのでしょうか。

今、経済活動のメカニズムが、モノをベースに培ってきた従来の資本集約型から、無形のものにより大きな価値を持つ知識集約型へと、パラダイムシフトしています。20世紀の終わりに出現したインターネットと、それと連動して発展したデジタル技術が、その転換を急加速しています。この転換を巧みに捉えた、いくつかの企業が急成長し、巨大な力と富を獲得しています。こうした企業は資本主義経済の仕組みを無形のものにうまく応用することに知恵を使い、成功したのだと思います。つまり、いわばルールの際を突いたような形で巨大な利益を得ているのであって、社会全体が調和的に発展することへの貢献度に応じて無形のもものが、適切に価値付けされているわけではありません。そして、そのずれに乗じたビジネスが、格差拡大など資本主義の歪みを拡大しているのではないかと感じま

す。パラダイムシフト後には、インクルーシブネスを追求しつつ、成長できる社会経済になる可能性はあるはずで、その長期ビジョンを明確化して共有し、そこに向けた道筋を見出すべきです。それがままに、現行のルールにおいて巨大なパワーを獲得している企業が、自分たちの戦略に則った形で人類の未来へのビジョンを描いて見せているのが現状なのだと認識すべきです。残念ながら個々の日本企業はそこまで大きな力を持ち得ていませんが、国全体でこのビジョンを共有して進めていけば不可能ではないと考えています。

Society 5.0は、2015年に第5期科学技術基本計画策定の最終段階を迎えた頃に、IoTの国家的なプラットフォーム構築ということを議論し、国家のビジョンにふさわしい広いキーワードを探る過程で、生まれてきた概念です。当時、深層学習（ディープラーニング）を活用した解析が立ちこちで威力を発揮し始め、データ活用が本格化することが見えていました。当初はSociety 5.0は必ずしも具体的な内容がはっきり定義されていたわけではなかったのですが、良い社会を待つのではなく選ぶ取る、という思いを込めて、再定義を重ねながら今のよう形になってきた

のです。Society 5.0実現の鍵はDXであり、重要なことはデータの活用です。サイバー空間に蓄積されるデータを効率よく賢くそして公平公正に使うためにDXを活用することがポイントになります。ただ、こうした変化は、世界同時に進行し、かつ急激に進んでいるので、機敏に動かなければなりません。

十倉会長がおっしゃったように、コロナ禍によって日本が緊急事態への備えが十分ではなかったことが明らかになりました。これは、簡単には解決できません。私が考えているのは、この日本の閉塞感に対して大学が変革のきっかけを与えられる存在になれるのではな

**「DXの遅れ」と
「緊急事態への備え」
という課題に
しっかりと対応を**

いか、ということですが。これまで、大学セクターは傍観的に社会を見ていたとも言えます。私は、大学が新規参入者として、経済や社会を動かすプレーヤーになることを宣言し、東大総長を務めた6年間、そうしたことを常に意識していました。経団連にも賛同していただき、例えば、経団連と東京大学とGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)の三者連携の、Society 5.0 for SDGs実現に向けたアクションプランに取り組みなど、それまではあり得なかったコラボレーションも実現しました。

デジタル革新は、経済価値の中心を旧来のモノから知識情報もたらすサービスへとシフトさせ、知識集約型の社会経済へのパラダイムシフトをもたらしつつあります。そこでのビジネスの鍵は、リアルタイムで変化するデータを活用し、付加価値の高いサービスを提供しつつ、SDGs等に資するように行動変容を促すことです。最近、私はこれを「Society 5.0「ビジネス」と呼ぶことにしました。このために活用できるのが、全国に配置されている大学を繋ぐ高速大容量の光ファイバー網、SINETです。これは、まさに全国各地の大学とともに、まさに日本全体でSociety 5.0への転換を一気に進めるための社会インフラそのものです。

ホでお店の情報をチェックしながら、行動を選択するように、サイバーとフィジカルはもう不可分です。この時に、公平公正なデータ共有や活用ができるようにサイバー空間がきちんと整備されていることが不可欠なのは明らかです。しかし、実際には、早いもの勝ちのビジネスの舞台であり、フェイクニュースがまん延し、国境を越えたサイバーテロも頻発するなど、荒れ果ててしまっています。東大では、人類が共通の存続基盤として協調して守るべき地球環境を「グローバル・コモンズ」とし、その責任ある管理の在り方について議論を始めています。ここでもフィジカルな地球環境だけでは不十分で、コモンズとしてのサイバー空間をどう保全するか、同時に考えなければなりません。

これは、安倍晋三首相(当時)が2019年のダボス会議で行ったDFFT(信頼ある自由なデータ流通)の議論とも共通します。データを共有するとはどういうことなのか、プライバシーをどのように考えるのか、ということですが。それには、そもそも人間とは何か、社会とは何か、根本に立ち返りながら高い目線を共有して理解を深めていくことが重要です。そうすれば、個々の人々の自由な発想を起点として、そこから生み出される新しい知恵のベクトルを足し合わせた時に、大き

破壊的な技術をコントロールしなければならぬ

——Society 5.0の実現に向けた東京大学と経団連の連携について、五神先生からお話がありました。十倉会長、Society 5.0へのお考えを聞かせてください。

十倉 五神先生も深く関与されたSociety 5.0は、内閣府の「総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)」と経団連がつくり上げた、未来の社会像です。最も大切な概念は、多様な主体が価値を協創し、ソリューションを提供し、誰一人取り残さないインクルーシブな社会を構築していくことにあります。DXは、それを可能にする有力なツールです。例えば、離島で最先端の医療が受けられる、足の不自由な高齢者も自動運転のクルマで外出できる、といったことです。

しかし、デジタル技術も、使い方を間違えると、我々が大切にしている民主主義や法の支配、自由、人権などに、悪い影響を及ぼしかねません。イスラエルの歴史学者ユヴァル・ノア・ハラリ氏は、「単一の国では解決できない問題が3つある。それは、核戦争、地球温暖化などの生態系の崩壊、そして破壊的な技術革新だ」と指摘し、特に、破壊的な技術

の取り扱いについて、強い警鐘を鳴らしています。

例えば、デジタル技術で言えば、サイバー空間にフィジカル空間を再現する「デジタルツイン」。仮に、サイバー空間におけるデータを国が独占的に保有することになれば、全ての個人情報や国家に把握され、非常に怖い監視社会につながりかねません。あるいは、バイオテクノロジーで言えば、ゲノム編集を通じて、オリンピックで金メダルが取れる人間をつくる。そうした技術の確立は、すぐそこまで来ています。

Society 5.0の構築にあたっては、人類社会の様々な課題をグローバルに解決していく科学技術やイノベーションの力が不可欠ですが、これらは使い方を間違えれば非常に恐ろしいものになります。人類が英知を結集し、しっかりとコントロールしていくことが重要です。そうした観点からも、「知」を創出する大学などの機関が果たす役割は、極めて大きいと考えています。

産学は不可分な連携体である

五神 私たちは、既に、サイバーとフィジカルが融合する世界で暮らし始めていて、もう元には戻りません。例えば外食する時、スマ

なビジョンに向かう力が生まれるのです。

この点でも大学の役割は極めて重要であると考えています。大学で行われている研究は、その空間スケールや時間スケールが実に多様です。この多様性は、大きな変化の時代には不可欠です。例えば、先日発表したIBMと東京大学との連携で稼働を始めた量子コンピュータは、5〜6年前には「実際に使うようになるには、まだ30年かかる」と言われていましたが、研究の急加速により、未完成の技術とはいえ、既にどう使うかを真剣に検討すべきフェーズに入りました。新型コロナのメッセンジャーRNAワクチンのスピード開発も同様です。このように、長期の課題だと思っていたことが、いきなり直近の課題になることが珍しくありません。だからこそ、多様性を大切にしておく必要があるのです。一方、実際に経済を回し、社会を動かしているのは産業界ですし、その産業界では大学の卒業生が活躍しています。つまり、産学は不可分な連携体であり、もはや「一定の距離を置いて連携する」といった状況ではないのです。

グローバル・コモンズを持続可能にするグローバル・エコシステムの構築を

十倉 五神先生は、「グローバル・コモンズ・

センター」を設立されました。より良き社会を構築するためには、先ほど話されたフィジカル空間におけるグローバル・コモンズをしっかりと守っていくといったことや、サイバー空間をより健全なものにするといった取り組みも含まれますよね。そして、その実現には、科学を役立てる必要がある。科学には、数学、物理などの自然科学だけではなく、哲学や倫理などの人文・社会科学も含まれる。この点、五神先生のおっしゃる通り、総合大学には、これら多種多様な「知」が揃っています。

また、国立大学は、「国立大学法人」になり、法人格を持ったことになりました。つまり、世の中を良くするために、多種多様な「知」を持つ大学自身が、自主的・自律的に動くことができるのです。例えば、東京大学では、大学債による資金調達を始められました。大学自身が、世の中を変えるために、どのように考えて、どう行動していくのか。必要な要素は揃っていますので、大学には、社会に対して、問題意識やその解決策を、これまで以上に積極的に提言していただきたいと思えます。そして、それを具体化するために、我々産業界と連携していくことは、まさに時宜を得たことだと思えます。

図表2 グローバル・コモンズ



提供: 東京大学

——五神先生から、グローバル・コモンズ・センターについて、ご説明していただけましたか。

五神 私は東京大学総長として「東京大学が社会変革を駆動する」と発信し続けてきました。知識集約型の社会経済において、大学はその変革にトリガーをかけるとともに、変革後の社会経済活動の一定部分を担うべきだ、との思いからです。これに対して世界からは、産業界や学術を支援する財団、大学の学長らに、「新しい発想で素晴らしい」と評価していただきました。社会経済の構造転換がなかなか進まない日本の環境下では、むしろそうするしかなかったというのが実情なのですが、海外からのポジティブな反応を通して、この発想が世界への貢献にも通じると確信したのです。

それを実践するための具体的な行動として、先ほど述べたグローバル・コモンズに着目し、グローバル・コモンズ・センターを設立しました。大学は、普遍的な学知を厳しい態度で追求する中で、リスペクトされてきました。普遍的なものだからこそグローバルに通じ、国境を越えた信認があります。グローバルな問題を世界の人たちと連携しながら解決策を探る、そのような問題意識で、グロー

バル・コモンズ・センターを東京大学につくりました。

地球を守るためには、エネルギー・システムだけではなく、食料システムやサーキュラー・エコノミー(循環型経済)あるいは都市の構造といった幾つかの経済システムが転換する必要があります。グローバル・コモンズ・センターの活動のポイントは、そこに着目し、その実現に向けての各国の努力を総合的に評価することです。どれか1つのシステムだけを追いかけると、自分の国にはそもそも不利だからといってパリ協定離脱のような問題が生じてしまいます。しかし、グローバル・コモンズ保全への貢献において、それぞれの国の強みと弱みを総合すれば、その土俵からは誰も降りられなくなります。学問的な信認をベースに、ESGをさらに具体化するような指標を構築するのです。これを日本発のものとして世界に発信できれば、日本の産業界にとってもプラスになると思います。

グローバル・コモンズである地球環境を守る仕組みとして、気候変動枠組条約、生物多様性条約などがあります。こうした条約の執行を助けるために作られた国際機関である地球環境ファシリテーター(GEF)のCEOを2期8年務めた石井菜穂子先生を昨年8月にセンターのダイレクターとして東京大学に迎

え、活動を始めています。早速、昨年12月に、50カ国を対象にした指標のプロトタイプ版を発表しました。各国における、持続可能な人類社会に向けた社会・経済システムの転換への貢献度を計測・評価し、その比較を可視化した世界初の総合指標です。私たちが何を指しているのか、具体的に伝えることができ、大きな手応えがありました。

センターの発足とほぼ時を同じくして、菅義偉首相が2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言しました。米国や中国も相次いで明確な方針を表明しています。今まさに世界の潮目が大きく変わったのです。しかし、2050年カーボンニュートラルを実現するための知恵は、まだまだ不足しています。エネルギー・セクターの転換だけではなく、産業構造転換も含めた大きなシステム転換が必要とされています。難しいけれども高い目標を掲げること、大学で個々の教員が自由な発想に基づいて行う研究のベクトルから難題解決への大きな力が生まれるはず。こうした我々の活動に賛同していただける企業を募るべく、石井先生と行脚している最中。中立的なプラットフォームとして、グローバル・コモンズ・センターを産業界の多くの方々にはぜひ広く活用していただきたいと思います。

資本主義をアップデートし、「サステイナブルな資本主義」の確立を

——十倉会長は、就任時から一貫して「サステイナブルな資本主義」の確立を訴えています。サステイナブルな資本主義とはどのようなものか、その重要性についてお聞かせください。

十倉 東京大学はグローバル・コモンズを掲げられましたが、さかのぼること半世紀前、経済学者の宇沢弘文氏は、「社会的共通資本」を提唱しました。共通しているのは、市場経済だけでは解決できない問題がある、という視点です。資本主義、市場経済は、適度な競争でイノベーションを生み出し、効率的な資源配分につながる素晴らしい仕組みで、これからも維持していくべき制度です。しかし、先ほど来述べているように、昨今、市場経済だけでは解決できない問題が噴出し、資本主義の制度疲労が顕在化しています。生態系の維持、医療や教育の制度、インフラの整備など、社会的共通資本を守るためには、市場原理に任せておくだけでは、うまく機能しないという問題意識です。

かつて、経済学者のミルトン・フリードマン氏は、「市場原理に全て任せればよい」と

して、市場原理主義、新自由主義を唱え、1980年前後に、サッチャリズムやレーガノミクスとして、これが取り入れられました。その後、ソビエト連邦が崩壊、政治学者のフランシス・フクヤマ氏は、資本主義が勝利し、「歴史の終わり」とも述べました。しかし、それは一種の幻想で、その後の30年もの間、「格差の拡大」と「生態系の崩壊」を招くことになってしまいました。我々は、ここで、もう一度立ち止まり、資本主義を見直さなければならぬところに来ていると思います。今、マルクステークホルダーが企業に求める「価値」は多様化し、複雑化しています。そうした中で、持続的な成長を実現するためには、資本主義をアップデートし、サステイナブルな資本主義を確立する必要があります。資本主義がサステイナブルであるための鍵は、マルクステークホルダーが重視する多様な価値の包摂と協創です。そのためにDXを活用し、Society 5.0の実現を目指していくことが求められているのです。

我々は強い意志を持って良い社会を選び取らねばならない

——五神先生は、今後目指すべき新しい資本主義について、どのようにお考えですか。



【司会】
経団連副会長・事務総長
久保田政一
くぼた まさかず

撮影：工藤裕文

サステイナブルな 資本主義の鍵 マルチステークホルダーが 重視する多様な価値の 包摂と協創

五神 インクルーシブでサステイナブルな社会を実現するためにはDXの活用が不可欠ですが、理想を実現するのは簡単ではありません。一歩間違えると、一部の企業や国家がデータを独占するデジタル専制主義のデータ独占社会や、特定の主体がデータを集中管理し、個人の自己決定権が大きく制約されるデータ監視・管理社会に陥りかねません。民主的

個々の自由を尊重しつつ世界全体が調和的に発展するには、我々は強い意志を持って、良い社会を選び取っていかねなければならないのです。

フリードマン氏の市場原理主義には、当時の考え方からすると、医療や福祉などの公共的なものを支えるメカニズムとしての期待もあったのだと思います。大きな利益が寄付などを通じて、公益を支えることに役立つという側面は確かにありました。ところが、市場本位の考えが行き過ぎて、今や大きなひずみを生み出し、本末転倒となってしまっているのです。無形資産の価値付けも、本来あるべき姿とはずれた形で急成長したのだと思います。これはひずみを拡大している要因の一つです。経済学者の岩井克人東京大学名誉教授は、「自由放任で株主主権的な資本主義は理論的に誤りだ」と言っています。

私たち大学には、株主が存在しません。新しい経営体としてのあるべき姿を模索する中で、ソーシャルボンドとして長期の大学債を発行し、債券市場に働きかけることで、大学が主体性を保ちつつ公共財として成長するための、活動資源を拡大できるのではないかと、この考えにたどり着きました。ボランティア活動の延長に近いNPOとも違う、非営利セクターにあっても成長のメカニズムを内包

した、よりアグレッシブな経営体ともなり得るとの期待を込めています。

資本主義の修正の鍵は、他人ごとを自分ごとと捉える行動変容を促すことです。そのツールとしてデジタル技術は極めて重要な意味を持ちます。しかし、デジタル環境を社会インフラとして整備すること、そしてそれをどうマネジメントするかについては、まったく手がつけられていない状況です。適切な情報提供等を通して、個々の自発的な行動を良い方向に調和的に発展する経済メカニズムに結び付けるのだということを皆が共有し、それに向けて意志を持って行動していくことが極めて重要だと思えます。

十倉 まったく同感です。フリードマン氏も社会的共通資本を無視していたわけではなく、「トリクルダウン」的な発想、富裕層がより富めば経済活動全体が活性化するという考え方や、「ベーシックインカム」的なことも考えていたと思えます。

市場経済は優れた制度です。私も経済学部出身なので、「神の見えざる手」が適切に働くことも、多々あると思っています。ただ、時に、市場は暴走します。人類経済学者のカール・ポランニー氏が「市場が社会から切り離されたとき、全ては市場の要求に隷属する」と言ったように、市場は、金融資本と相まっ

て、より強大な力を持つようになっていきます。これを持続可能にするためには、社会性の視座（ソーシャル・ポイント・オブ・ビュー）を持つことが重要です。経済学者のケインズ氏は、同僚のハロッド氏への手紙の中で、「経済学は、本質的には道徳科学であって、自然科学ではない。すなわち、経済学は、内省や価値判断を用いるのだ」と言っています。

また、多くのデータやモノが、インターネットでつながってきているように、DXは、誰ひとり取り残さない解決策、多様な価値協創を可能にするための有力なツールです。DXの進展をベースに、価値協創の社会、Society 5.0をつくるのが、サステイナブルな資本主義を実現することになると考えています。

五神 Society 5.0は多様性を尊重する社会です。大量生産・大量消費の社会は、多様性を切り捨てて、高品質なものを廉価に提供する仕組みでした。服のサイズが多少違って我慢し、人がモノに合わせるのです。それがDXにより、モノを個々の人に合わせることでできる社会になります。テラーメイド医療や3Dプリンティングによる一品生産など、オンデマンドで様々なモノがつくれます。

DXは多様性を尊重できる環境を提供する潜在力を持つ一方で、資本主義の暴走や不安定性を加速するサイクルに手を貸すツールで

もあります。そこをコントロールするように、経済学や法学も含めて社会の仕組みを設計しなければなりません。今、特に経済学は、とてもチャレンジングなフィールドだと感じます。私が今20歳だったら、経済学を勉強したいと思うほどです。日本には、三方良しの文化もあり、世界を先導できるチャンスがあると期待しています。

——本日はどうもありがとうございました。

（2021年7月28日 経団連会館にて）

Profile

五神 真(ごのかみまこと)

1957年生まれ。1980年東京大学理学部物理学科卒業。1983年東京大学理学部物理学教室助手。1985年理学博士（東京大学）。1988年東京大学工学部物理工学科講師。1990年同助教授。1998年東京大学大学院工学系研究科物理工学専攻教授。2010年東京大学大学院理学系研究科物理学専攻教授。2014年東京大学大学院理学系研究科長・理学部長。2015年第30代東京大学総長。専門分野：光量子物理学。学外の主な役職：未来投資会議議員、中央教育審議会委員、産業構造審議会委員、日本学術会議会員（第23・24期）、知的財産戦略本部本部員などを歴任。現在、科学技術・学術審議会委員。